

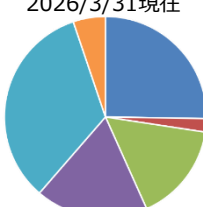
VT ホールディングス（株）

東証 PRM : 7593

小売業

国内の日産ディーラー、スペインのディーラーの新車販売が好調
ストック型ビジネスのサービス事業は堅調に拡大、レンタカー事業は継続して成長VT HOLDINGS CO., LTD.
VTホールディングス株式会社

👉 クリック！ 同社 IR 情報

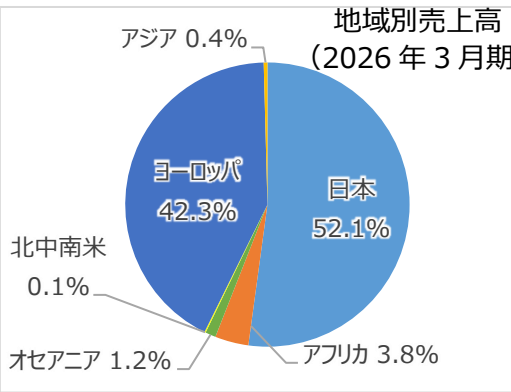
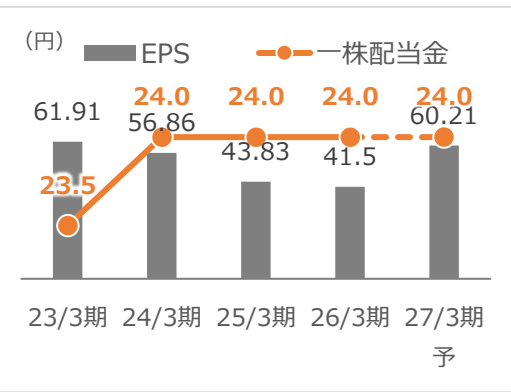
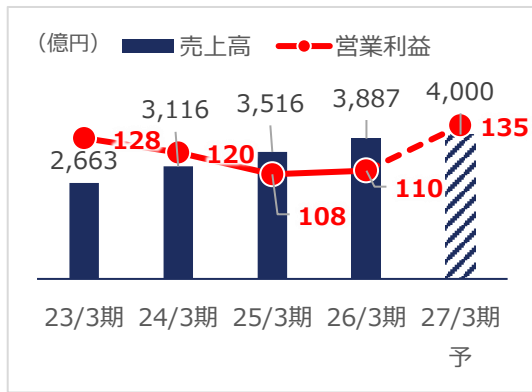
会社概要		会社名：VTホールディングス ホームページ： https://www.vt-holdings.co.jp/																		
代表者	山崎 宅哉	発行済み株式数	122,581,034株（2026/3/31 現在） 自己株式6,325千株控除後保有割合																	
本社	愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号 栄VTビル	主要株主	有限会社エスアンドアイ 16,863千株 14.50%																	
設立	1983年3月	2026/3/31現在  <table><tr><td>有限会社エスアンドアイ</td><td>16,863千株</td><td>14.50%</td></tr><tr><td>日本マスタートラスト信託銀行(信託口)</td><td>12,202千株</td><td>10.49%</td></tr><tr><td>株式会社日本カストディ銀行（信託口）</td><td>7,980千株</td><td>6.86%</td></tr><tr><td>BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)</td><td>4,495千株</td><td>3.86%</td></tr><tr><td>高橋一穂</td><td>3,577千株</td><td>3.07%</td></tr></table>	有限会社エスアンドアイ	16,863千株	14.50%	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	12,202千株	10.49%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7,980千株	6.86%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	4,495千株	3.86%	高橋一穂	3,577千株	3.07%	日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 12,202千株 10.49%		
有限会社エスアンドアイ	16,863千株		14.50%																	
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	12,202千株		10.49%																	
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7,980千株		6.86%																	
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC)	4,495千株	3.86%																		
高橋一穂	3,577千株	3.07%																		
上場	1998年9月	株式会社日本カストディ銀行（信託口） 7,980千株 6.86%																		
事業内容	自動車販売関連事業、住宅関連事業を行う子会社および関連会社からなるグループ全体の経営管理	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) 4,495千株 3.86%																		
		高橋一穂 3,577千株 3.07%																		

【業績】 単位：百万円

決算期	売上収益	EBITDA	営業利益	税引前利益	当期純利益	EPS 円	BPS 円	配当 円	ROE %
'23年3月期	266,329	23,521	12,856	12,646	7,180	61.91	556.10	23.5	12.4
'24年3月期	311,604	24,397	12,008	11,458	6,697	56.86	606.73	24.0	9.8
'25年3月期	351,630	25,826	10,859	9,732	5,302	43.83	588.69	24.0	7.4
'26年3月期	388,733	27,678	11,003	10,129	4,898	41.50	608.00	24.0	6.9
'27年3月期(予)	400,000	30,175	13,500	12,000	7,000	60.21	644.22	24.0	9.6

※ EBITDAは営業利益＋減価償却費及び償却費。2027年3月期は会社予想未開示のため、減価償却費及び償却費は2026年3月期実績を使用して試算
BPS、ROEは、2027年3月期は会社予想未開示のため、業績予想数値及び2026年3月期末発行済み株式数、期末自己株式数を使用して試算

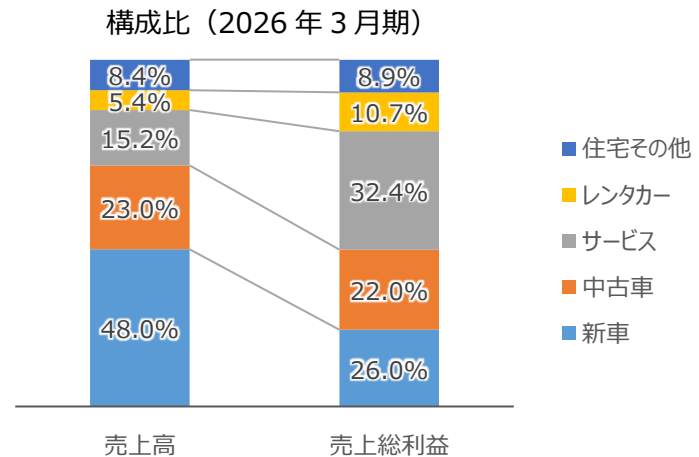
株価データ	2026/8/31
終値	538円
予想PER	8.94倍
PBR	0.88倍
配当利回り	4.46%
時価総額	659.5億円
年初来高値	2026/2/13 575円
年初来安値	2026/6/1 428円



＜会社概要・沿革＞ 1983年、現取締役相談役の高橋一穂氏が株式会社ホンダベルノ東海を設立し、**ホンダベルノの正規ディーラーとして事業を開始**。その後、他地域のホンダベルノディーラーを中心に**M&Aを活用して事業基盤を拡充**し、その後、レンタカーや海外ディーラーなど新たな事業にも進出。リーマンショックやコロナショックといった外部環境の急変を乗り越え、2024年3月期には売上高3,000億円を初めて突破。今後も**M&Aを軸とした成長戦略により、事業基盤の拡充を図る方針**である。1998年9月に名古屋証券取引所第二部に上場、現在は東京証券取引所プライム市場および名古屋証券取引所プレミア市場に上場している。事業は、新車販売を中核に、メンテナンスなどのサービス、下取車などを扱う中古車販売、法人需要の多いレンタカー事業などを幅広く展開。**事業セグメントは「自動車販売関連事業」と「住宅関連事業」の2つ**からなるが、売上高の9割以上を自動車販売関連事業が占める（住宅関連事業の中核は東証スタンダード上場AMGホールディングス）。自動車販売関連事業は「新車」「中古車」「サービス」「レンタカー」に区分され、**売上構成比では新車が約5割を占める一方、利益面ではサービスが全体の約3割を稼ぐ**収益構造となっている。レンタカー事業の特性上、多数の車両資産を保有し、負債も大きくなるが、車両保有台数を踏まえた適切なバランスシート管理を行っている。**レンタカー車は一定期間収益に貢献した後、中古車として販売・輸出**されることで、**グループ内事業に再び寄与する構造**となっている。2026年6月に山崎宅哉氏が代表取締役社長に就任。**新体制においても国内外ディーラーのM&Aを軸とした事業基盤拡充と収益性向上を追求する方針**に変わりはない。

＜事業戦略＞ **事業環境はフォロー**。日本国内の人口減少は一見アゲインストに見えるが、**新車販売からメンテナンス、中古車の販売・輸出、レンタカーと自動車に関する幅広い事業を展開している同社にとっては事業規模を拡大させ、利益率を高めるチャンス**と見る。日本の自動車登録台数は、長期的に減少傾向にある一方、**サービス事業の収益源となる車両保有台数は増加傾向にあり、平均保有年数も長期化**している。**保有年数の長期化や車両機能の高度化により、点検、修理などの需要拡大が期待**される。加えて、**海外では自動車販売台数の増加が見込まれ、海外事業の成長余地も大きい**。当社の売上構成は半数近くを新車販売が占めるが、**利益率はサービス事業が高く、売上総利益全体の3割をサービス事業で稼いでおり、収益源の多様化を実現**。**成長戦略の柱は、M&Aによる事業基盤の拡充とサービス事業（ストック型ビジネス）の強化**。当社の成長方針は「事業の拡大」、「収益性の向上」、「財務体質の強化」のバランスの取れた実現。当社は**M&Aによる成長実績に加え、M&A後のガバナンスを含む豊富なノウハウを有しており、今後の成長余地は大きい**。M&Aのメインターゲットは、国内外における自動車販売関連事業の基盤拡充。国内では既存ディーラーの事業承継問題などもありディーラー網の再編が進むことが予想される。これまでの**実績を踏まえると、今後のディーラー再編において当社への案件持ち込みが期待できる**。**海外では、現地ニーズに応じた日本車と外国車のマルチブランド展開により事業を拡大**。ストック型ビジネスである点検・車検、修理、手数料収入等のサービス事業の拡大を図り、自動車メーカーの新車戦略に左右されにくい安定的な収益基盤を強化。8月31日時点での株価評価、**PBR0.88倍、PER8.94倍、配当利回り4.46%は、過小評価と言えるだろう**。

2027年3月期1Qは、国内の日産ディーラーやスペインのディーラーの好調な新車販売が業績を牽引して、売上高1079億円（前年同期比＋19.1%）営業利益38億円（同＋30.9%）、親会社の所有者に帰属する四半期純利益20億円（同＋51.1%）と増収増益。





代表取締役社長
山崎宅哉氏

1991年4月トヨタ自動車（株）入社
2017年1月Toyota Motor North America（米国）
Group Vice President, Sales, Corporate Strategy & Planning
2020年1月同社MS統括部長
2021年9月当社入社 経営戦略本部 経営企画部長
2024年6月当社取締役 兼 経営戦略本部 経営企画部長
2024年7月当社ディーラー支援グループ長
2025年4月（株）モーターレンス河 代表取締役社長
2026年6月当社代表取締役社長（現任）